

平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人大阪教育大学

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、学校安全に取り組む先進的の大学として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、我が国におけるセーフティプロモーションスクール活動の着実な普及と持続可能な学校安全の推進を担う中核的な人材となる「学校安全コーディネーター」の資格認定を目的とした研修会を全国で初めて開催したほか、関西地区の私立大学と連携し連合教職大学院を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、次のような「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

- 京都教育大学及び奈良教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した計画を定めている。

平成27年度は、各大学の教員養成高度化連携拠点を中核として教員養成・研修高度化事業に引き続き取り組み、双方向遠隔授業については、教養教育科目等25科目を開講し、延べ2,933名（対前年度比322名増）が受講するとともに、双方向遠隔授業システムを活用した三大学合同のFDやSDを実施するなど、教職員の資質向上を図ったほか、「京阪奈三教育大学連携推進フォーラム」を開催し、連携の意義や成果に関する報告を行っている。

- 北海道教育大学、東京学芸大学及び愛知教育大学との連携により、全国の教員養成の諸課題に対応するための教員養成開発連携機構を設置し、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする計画を定めている。

平成27年度は、単位互換制度の創設により大学間連携によるカリキュラム・プラットフォームを整備するとともに、4大学に設置されている「教員養成開発連携センター」が他大学に成果を普及するための拠点となることを明確化している。また、3部門全16プロジェクトが個別に研究会等を開催し、プロジェクト成果の積極的な普及を図ったほか、教員養成系ならではのFD・SDモデルプログラムの開発・試行を行っている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

理数教育に指導的役割を果たし得る人材を養成することを目的とする「高度理系教員養成プログラム」において、受講生の学習履歴の保存及び修了者を含めたネットワーク形成のため、電子ポートフォリオシステムを導入しているほか、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校である附属高等学校天王寺校舎においては、「課題研究評価研究会」を実施しループリック作り研修を行うとともに、「課題研究指導研究会」を実施し、20のSSH指定校と評価方法の実践的研究を行っている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 大学の機能強化を加速するための年俸制の推進

年俸制大学教員業績審査検討委員会において構築された年俸制教員の業績審査体制等に基づき、大学の機能強化に資する分野に5名の年俸制大学教員を採用するとともに、附属学校教員1名の年俸制教員への切替えを行うなど、機能強化を加速させるための人材の任用を進めている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 調達業務の競争性・公平性・透明性を高めるための仕組みの整備

調達業務の競争性・公平性・透明性を高めるため、予定価格が100万円以上300万円未満の調達について、各業者に対して電子メールや掲示等により調達情報を積極的に提供し、広く見積参加業者を募る契約方法として「自由参加型見積合せ」を実施している。この取組を実施することにより、約119万円の経費削減を達成している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学校安全の推進を担う人材養成の全国的な展開

学校危機メンタルサポートセンターでは、我が国におけるセーフティプロモーションスクール活動の着実な普及と持続可能な学校安全の推進を担う中核的な人材となる「学校安全コーディネーター」を養成するため、資格認定を目的とした研修会を全国で初めて開催している。研修会には38名が参加しており、所属する学校園における学校安全推進の中核的役割を担うことが期待されている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学校現場のグローバル化に対応する海外教育実習の実施

第二部の大学院生及び学部生による海外教育実習プロジェクトチームが、5月にイタリア、11月～12月にフィンランド、オーストリアの小中高等学校で海外教育実習を実施している。CLIL（他教科の内容を英語で教える内容言語統合型学習）の理論を用いて、英語による理科、食育、日本文化の授業を行っており、参加学生からは、学校現場でのグローバル化に向け、課題意識を持って取り組むことができたなどの評価を得ている。

○ 連合教職大学院における理論と実践を融合した教育研究活動の展開

教師教育の一層の実践化と高度化を図ることを目的として、関西大学及び近畿大学との連合教職大学院として設置した「連合教育実践研究科」については、連合参加大学の教育研究資産を共有することで教育研究力を充実強化しており、研究者教員と実務家教員が共同で行うチーム・ティーチングにより授業を実施するとともに、研究者教員と実務家教員がペアとなって学生の指導に当たる指導教員制度を構築し、理論と実践を融合した教育研究活動を実現している。

○ 教員就職状況

平成27年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者571名に対し、正規採用が265名、臨時的任用が120名で、平成27年教員就職率は67.4%、進学者等を除くと73.8%となっている。